

# 東京・九段

(早稲田リーガルcommons法律事務所)

早稲田リーガルcommons法律事務所

弁 護 士

尾 谷 恒 治

## 事務所の概要

正式名称: 弁護士法人早稲田リーガルcommons

所在地: 千代田区九段北1-4-5北の丸ガラスゲート5階

事務所開設: 平成25年3月1日

所属弁護士数: 20名(平成26年2月3日現在)

Website: <http://legalcommons.jp/>

## 開催場所



- ・九段下駅より  
徒歩1分
- ・飯田橋駅より  
徒歩7分

3

## “コモンズ”とは？

“コモンズ”とは、**みんなのもの**、という意味です。

共同利用地、共有財などと訳されることもありますし、日本古来の「入会」という意味もあります。

先人から受け継いだ私たちの法的問題解決能力(リーガルスキル)を、社会の“コモンズ”として役立てたい。そしてまた、途切れることなく次の世代に繋いでいきたい。そんな思いを込めて、「早稲田リーガルコモンズ法律事務所」は設立されました。

- ・ 多様な分野の専門家によるチーム対応
- ・ 子ども連れでも安心して相談できる体制作り
- ・ 高齢や障がいを抱える方への出張相談対応
- ・ 夜間・土曜日の相談対応
- ・ 早稲田大学法科大学院との連携・協力体制(早稲田リーガルコモンズ・プロジェクト)
- ・ 情報発信・政策提言の拠点機能

「法律事務所」という既成概念にとらわれることなく、時代の要請に応えたサービスを提供して参ります。

4

## 法律事務所の特徴

- ・所属弁護士は若手が主体
- ・多様なバックボーンの弁護士陣
- ・多様な専門性、活動領域
- ・早稲田大学との連携

5

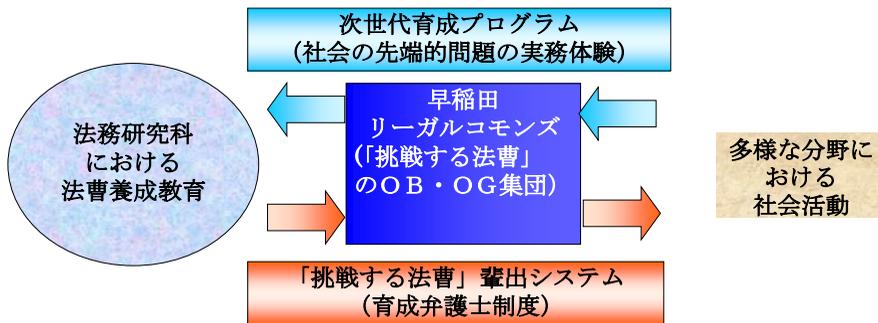
## 所属弁護士紹介



6

# 早稲田リーガルcommons・プロジェクト

プラットフォームとしてのcommonsの機能



(引用)早稲田大学プレスリリース

7

## 当事務所メディア等掲載事例

- ・日経新聞(2013年2月21日)
- ・日経新聞(2013年2月25日)
- ・早稲田大学プレスリリース  
(2013年3月1日)

[http://www.waseda.jp/jp/news12/13030\\_1\\_wlcp.html](http://www.waseda.jp/jp/news12/13030_1_wlcp.html)

8

## OB弁護士と法曹養成

早大法科大学院、4月から

### 新設事務所で実務体験

4月1日開始する早大法科大学院の1年次生は、新設事務所「早大法律事務所」で実務体験を行う。同事務所は、早大OBの弁護士が中心となり、早大の法律実務教育に貢献する。事務所の場所は、早大の敷地内にあり、早大の学生が気軽に利用できる。事務所の業務内容は、主に法律実務の研修と、早大の法律実務教育に貢献することである。事務所のメンバーは、早大OBの弁護士を中心に、早大の法律実務教育に貢献することである。事務所のメンバーは、早大OBの弁護士を中心に、早大の法律実務教育に貢献することである。

早大OBの弁護士が中心となり、早大の法律実務教育に貢献することである。事務所のメンバーは、早大OBの弁護士を中心に、早大の法律実務教育に貢献することである。



石田 真  
早稲田大学法務研究科 研究科長

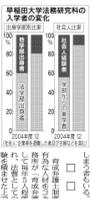
## 「骨太の法曹」OBが一翼

早稲田大学法務研究科のOB弁護士が、早稲田大学法科大学院の1年次生に実務体験を提供する。同事務所は、早大OBの弁護士が中心となり、早大の法律実務教育に貢献することである。事務所のメンバーは、早大OBの弁護士を中心に、早大の法律実務教育に貢献することである。

早稲田大学法務研究科のOB弁護士が、早稲田大学法科大学院の1年次生に実務体験を提供する。同事務所は、早大OBの弁護士が中心となり、早大の法律実務教育に貢献することである。事務所のメンバーは、早大OBの弁護士を中心に、早大の法律実務教育に貢献することである。

### 学生に課題 意欲喚起 ■「育成枠」で実務学ぶ

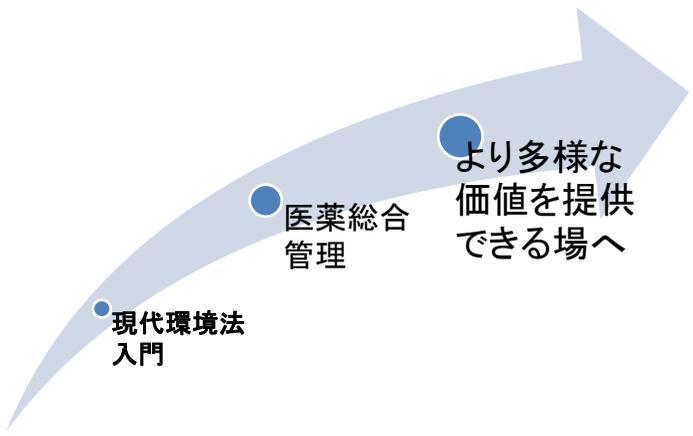
早稲田大学法務研究科のOB弁護士が、早稲田大学法科大学院の1年次生に実務体験を提供する。同事務所は、早大OBの弁護士が中心となり、早大の法律実務教育に貢献することである。事務所のメンバーは、早大OBの弁護士を中心に、早大の法律実務教育に貢献することである。



### ポイント ■ 法曹目指す意味 考え直す好機に

早稲田大学法務研究科のOB弁護士が、早稲田大学法科大学院の1年次生に実務体験を提供する。同事務所は、早大OBの弁護士が中心となり、早大の法律実務教育に貢献することである。事務所のメンバーは、早大OBの弁護士を中心に、早大の法律実務教育に貢献することである。

## 知の市場参画の経緯・抱負



## 2014年度の開講科目と概要

	科目No.	科目名称	連携機関	講義数	開講日
前期	QE573	現代環境法入門	第二東京弁護士会・環境法研究会	15回	毎週木曜日 18:30～ 20:30
後期	QE444	医薬総合管理	武田薬品工業	5回	土曜日 12:00～ 18:00 (3講義集中)

11

## 現代環境法入門

環境法制の生成・発展と公害・環境訴訟から環境法制のあり方を考える

<概要>

人の健康や環境を保全することを目的とする多種多様な環境法制は、社会の変化と要請に応じて常に生成・発展してきた。日本では1960年代に数々の公害事件が発生し、数多くの人体被害や環境破壊をもたらしたことに對し、このような悲惨な被害を二度と引き起こさないため、1967年に公害対策基本法が制定され、大気や土壌等の汚染防止のための個別の環境法制が制定された。その後、地球規模の環境破壊等の新たな課題に対処するために1993年に環境基本法が制定され、地球温暖化防止や循環型社会形成を目的とした新たな環境法制も制定されてきた。一方で、個別の権利侵害については公害・環境訴訟が提起され、新たな権利の確立や判例理論の展開が見られた。

本講義では、このような環境法規の生成・発展、環境法制の法体系、個別の公害・環境訴訟について学び、これからの環境法規制のあり方について考える。

12

## 現代環境法入門

科目構成	No.	課題	講義概要(150字)	講義日
過去の四大公害事件から学ぶ	1	水俣病	水俣病(熊本水俣病、新潟水俣病)は、工場排水として流された有機水銀を魚等を通じて摂取した周辺住民に重篤な障害が発生した事件である。事件後、企業、国及び県に対してその責任を問う数多の訴訟が提起され、2013年に国の認定基準を覆す最高裁判決が出された。水俣病事件をめぐる判例について解説する。	4月10日
	2	四日市喘息	四日市ぜん息とは、三重県四日市市内の石油コンビナートから発生した大気汚染によって多くの住民がぜん息に罹患した事件である。この事件の損害賠償請求訴訟では、石油コンビナートを構成する複数の企業に共同不法行為の成立が認められた。事案の経緯、判決の内容、意義について解説する。	4月17日
	3	イタイイタイ病	イタイイタイ病は、三井金属鉱業が神通川に排出したカドミウムによって健康被害が発生した事件である。この事件については、被害住民による損害賠償請求に対し、裁判官が疫学的因果関係論を採用して請求を認容した後、企業と住民との間で公害防止協定が結ばれ、土壌復元事業が行われた。その一連の流れを解説する。	4月24日
環境法の基本理念と法体系	4	環境法の生成と基本原則	公害事件を通じて環境法が生成・発展してきた歴史を学ぶとともに、リオデジャネイロ宣言で提唱された基本原則、特に予防原則について、その現状と課題、日本における適用のあり方について受講者とともに考察する。	5月1日
	5	環境法の法体系	環境法制は、①環境基本法などの総論に関する法、②各論的分野に関する法、③環境保護の費用負担に関する法、④司法的・行政的解決に関する法、⑤環境行政組織に関する法、⑥国際環境法に体系立てられている。複数の環境法制の法体系を鳥瞰的に解説し、環境法制全体への理解を深める。	5月8日
汚染排出の防止・削減	6	土壌汚染	土壌汚染の深刻な事例東京都ガス工場跡地を移転予定地としている「築地市場移転問題」を中心に、公共事業と土壌汚染の問題を考える。	5月15日
	7	大気汚染	1960年代、大気の大気汚染源は工場であったが、1990年代頃からは、自動車が大気汚染源となっていった。自動車メーカーと市民を相手とする東京大気汚染訴訟等の裁判例を検討し、現在の大気汚染の規制のあり方を検討する。	5月22日
有害化学物質管理	8	道路公害(大気汚染・騒音・振動等)	道路事業は、騒音・振動、大気汚染等の公害を引き起こすとともに、自然及びアミニ環境の元凶となっていった。道路事業を巡る裁判例について、道路がもたらす公害等と道路の公益性の両者がいかなる法的枠組みの下においてどのように比較衡量されてきたかを、近年の重要判決をめぐる裁判例を中心に解説する。	5月29日
	9	化学物質管理・シックハウス問題	近年、シックハウス症候群・化学物質過敏症の発症が社会問題となっている。この問題についての裁判例の発展・変遷の検討を通じて、シックハウス対策・化学物質過敏症対策の現状と課題、さらには化学物質管理のあり方についても考察する。	6月5日
循環管理法	10	廃棄物・リサイクル	持続可能な社会を構築するには、廃棄物・リサイクル等による廃棄物の減量に加え、廃棄物の適正な処理が不可欠である。廃棄物処理施設の設置について地元住民の同意を得ることは困難であり、多くの裁判が行われてきた。廃棄物処理施設に関連する裁判例の解説を中心に、施設設置に関する法制度のあり方について考察する。	6月12日
	11	まちづくり・景観訴訟	建造物文化財の保護を望む声に裁判所はどうか応えてきたのか。景観は公益にしか過ぎないのか。それとも個々人の具体的な利益として保護されるのか。国立マンション訴訟、緑の消訴訟、願望訴訟などを題材に建造物文化財や景観を保護するための法的課題について考察する。	6月19日
自然環境保全	12	自然環境保護	電業自然の権利訴訟、泡盛干潟埋立公害等差止請求訴訟、米カリフォルニア州でのジュンボク等の事例から、自然保護をめぐる紛争に対してどのような法的手段が選択しうるのかを紹介する。また自然保護のための法制度がかかえる課題についても触れる。	6月26日
	13	福島第一原発事故	東京電力福島第一原発事故は、広範な放射性物質の拡散を引き起こし、10数万人が住み慣れた土地を離れて避難することを余儀なくされた。また膨大な賠償が避難区域に設定され、賠償資金不足に及ぶ東京電力は実質的に賠償化されるに至った。賠償問題を軸に、避難・除染問題を軸に、原発事故への対応を考える。	7月3日
原子力・エネルギー	14	再生可能エネルギー・気候変動対策	持続可能な社会を実現するためには、再生可能エネルギーの爆発的普及を含むエネルギー政策の転換を中心とする。気候変動対策が不可欠である。そのための法制度、裁判例等を学ぶとともに、世界気候危機及び原発事故によって大きく後退してしまった両対策を進める上での課題と、今後の動向を考える。	7月10日
	15	環境問題における市民参画	ガス訴訟と「環境法」に関する、情報へのアクセス、意思決定における市民参画、司法へのアクセスという環境分野の市民参画事例である。オーストラリアの事例を解説した上で、参画者とともに環境問題の解決には、なぜ市民の参画が重要なのか、そして市民が参画するためには何が求められるのかを考える。	7月17日

# 医薬総合管理

## 医薬品研究開発の戦略とプロセス

### ＜概要＞

医薬品の創生、開発、適正な安全性情報の提供について実践を踏まえて解説する。創薬標的分子の同定から始まり、化合物の最適化研究を経て臨床試験候補化合物の創出に至る創薬研究の戦略とプロセスについて具体的事例を交えて概説するほか、サイエンスの知識から臨床試験の計画・実施・まとめ、承認申請、適正な安全性情報の収集・提供などの医薬品開発のプロセスについても具体的事例を交えて概説する。

## 医薬総合管理

科目構成	№	講義	講義概要(150字)	講義日
創薬研究の戦略とプロセス	1	創薬研究序論	最初に製薬企業の一例として武田薬品の概要を紹介する。次に、創薬プロセスの全体像を説明すると共に、武田薬品でのグローバル化を含めた研究戦略と製薬会社に共通する研究面での課題、問題点を説明し、製薬ビジネスの特殊性について解説する。さらに、AI/ML等の研究開発事例も紹介する。	10月18日
	2	創薬標的分子の同定	独創的な創薬研究に欠かせない新規な創薬標的分子をどうやって見出すか、その研究について最近の方法論を中心に解説する。特に、創薬標的の探索研究に新たな展開をもたらしたヒドゲノム研究の最も大きな成果の一つとも言えるオープンGPCR研究を具体例として新規分子の発見とターゲット化のプロセスを紹介する。	
	3	シード化合物の発見	創薬標的分子に作用する化合物を効率よく見出すために行う、化合物ライブラリの構築、種々の標的分子に対応するアッセイ構築、HTS自動化、微量化技術、さらにシード化合物としての可能性を評価する高次評価系構築などについて紹介する。	
	4	化合物の最適化 —創薬化学—	創薬化学は有機化学の知能をベースとした総合科学である。医薬品の創製を目的に化合物の物性、薬物動態、安全性、薬効等のプロファイルを最適化する過程や手法について事例を交えて解説する。Drug-likenessの概念、ドラッグデザインと構造活性相関、プロセス化学についても紹介する。	10月25日
	5	薬効評価 —薬理研究—	薬効候補化合物のヒトでの有効性を担保する動物試験、いわゆる薬効薬理試験は臨床効果を予測するうえで極めて重要である。ヒト疾患に類似した構想モデル動物研究、それを用いた薬効薬理試験およびトランスレーショナルメディスン研究について事例を交えて解説する。単離臓器を用いた研究についても触れる。	
	6	薬物動態評価	薬物動態研究は、薬の候補となる化合物が生体でどのような運命をたどり目的とする場所にとどまり、さらに生体から消失していくかという点を評価・予測するものである。薬物動態の研究の必要性、創薬・開発研究プロセスにおける役割の点を中心に具体的事例をもとに解説する。	11月8日
	7	安全性評価	医薬品候補化合物のヒト臨床試験試験実施前に動物や細胞を用いてその安全性を評価する方法について、毒性試験ガイドライン、毒性試験の種類、動物種、試験期間、測定項目、試験結果とその解釈、毒性発現メカニズムなどを紹介する。	
医薬品開発の戦略とプロセス	8	医薬品開発概論	新しい医薬品が生み出されるまでの開発プロセスや問題点について、最近の話題も取り交ぜて解説する。	11月15日
	9	非臨床試験から臨床試験へ	臨床試験開始に必要な非臨床試験、申請・承認に必要な非臨床試験について紹介する。さまざまな非臨床試験によってヒトにおける安全性、薬物動態及び有効性を外挿していることを解説する。	
	10	医薬品の法規制	日本における医薬品に対する法規制について、開発段階から販売後まで解説する。	11月29日
	11	臨床試験の基本: モニターの業務	臨床試験にどのような人が関わっているのか、どのようなプロセスで実施されるのか、科学性を確保にはどうしているのか、倫理性を確保するにはどうしているのかなどについて、事例を交えながら紹介する。また、グローバル開発の現状についても簡単に紹介する。	
	12	安全性評価と安全対策	治験段階及び市販後における、医薬品の安全性評価及び撤収者・患者保護のための安全対策について解説する。また、安全性評価・対策に関してグローバルな一貫性を保つシステムについて論じる。	
	13	医薬品統計学	データの取り方やまとめ方、プラセボなどの比較対照の考え方、並行群やクロスオーバーなど比較の方法、エンドポイントの考え方など、試験計画立案時及びデータ解析時に必要となる統計学的な考え方や方法論について最新の情報も交えて解説する。	11月29日
	14	添付文書とPMS、製造販売後調査	医薬品は創薬の段階を経て上市されるが、上市後も医薬品としての取り組みが行われる。医薬品とは何かを医薬品の基本情報である添付文書や市販後に新たに産生されるデータ等医薬品情報の観点から解説する。	
	15	品質の確保	医薬品の臨床開発にあたっては、当事者自ら品質管理を行うのみならず、第三者による監査、更には当局による検査までもが求められている。医薬品ではなぜ何重もの確認が求められているのか、製薬会社はどのようにして品質の確保された医薬品を世に送り出そうとしているのか、臨床監査の立場から事例も交えて解説する。	